

1. 基本情報											
事務事業コード	05040404	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども家庭支援室				
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法			
	項	02 児童福祉費									
	目	04 母子福祉費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係わる要請訓練の受講期間(上限2年)について訓練促進費を支給すると共に、養成期間への入学時における負担を考慮し、終了一時金を終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。
 【支給要件】 ①児童扶養手当の支給を受けているまたは、児童扶養手当の支給と同等の所得水準にある
 ②2年以上の養成機関で、対象資格の取得が見込まれる者である
 ③就業又は育児と修業の両立が困難であると認められるもの ④ 過去にこの給付金を受けたことがないこと
 【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士
 【助成額】月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 申請者数	人	14	14	11	19	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 児童扶養手当を受給中の一人親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,537	1,544	1,586	1,620	1,650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	14	14	11	19	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減される。	養育費、教育費に困窮する世帯に割合	%	25.7	26.7	26.8	24.7	24.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。また、父子家庭においても所得や就業の状況などから、母子家庭と同等の困難を抱える家庭もあることから、平成25年度より父子家庭の父も事業の対象となった。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	9,822	8,833	17,200
			県支出金	千円		14,073	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		4,833	3,615	2,945	5,734
		事業費	千円	0	18,906	13,437	11,778	22,934	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ホームページやお知らせ文書等で広報を行い、11名に支給した	訓練促進費を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られ、就学できた。
-------------------------------	---

事務事業 コード	05040404	事務 事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	13,437	11,778	22,934
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		13,437	11,778	22,934
財源内訳	国庫支出金	9,822	8,833	17,200
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	3,615	2,945	5,734
	計	13,437	11,778	22,934
補助率	国	3/4	3/4	3/4
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	11,674
補正予算	2,363
補正回数 1 回	2,363
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	14,037

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	母子家庭自立支援教育訓練給付事業費	9,822
合計		9,822

1. 基本情報											
事務事業コード	05040304	事務事業名	私立保育所運営事業			担当部	保健福祉部				
政策名	05 たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課						
施策名	04 子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G						
基本事業名	03 子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111						
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
	款	03 民生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)					
	項	02 児童福祉費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
目	05 保育所費			根拠法令・条例等	児童福祉法児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(S51厚労省通知)						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)			関連計画	きりしますくすく子どもプラン						
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 無		評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
<p>保護者の労働又は疾病その他の事由により、保育を必要とする児童を措置し、児童を保育している私立保育所に運営費を支払う。</p> <p>事務手続き①保育単価の確認・入力処理②市内・市外保育からの運営費請求受付・支払い事務③県への国庫負担金申請④市外の市町村に運営費の請求 補助率: 国1/2 県1/4 市1/4</p>									

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保育園数(私立:4月1日現在)	園	24	24	26	28	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)		
ア 市内の保育所及び市民が措置されている市外の保育所									
イ									
ウ									
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)		
ア 適切な運営費の支払い									
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)		
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方を選択・実現できるようになる。									
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移								
<p>全国的には、児童福祉法が施行された昭和23年から開始された。様々な要因により、保育所の利用希望者は年々増加しており、運営費が増大している。認定こども園から運営費の算定について要望が出された。議会からの意見は特にない。</p>			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
			事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		749,093	817,133	971,822	971,822
				県支出金	千円		380,224	463,760	491,851	491,851	
				地方債	千円		0	0	0	0	
				その他	千円		386,510	412,880	420,721	420,721	
				一般財源	千円		541,317	562,546	653,372	653,372	
			事業費	千円	0	2,057,144	2,256,319	2,537,766	2,537,766		

5. 平成25年度の実績及び成果									
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
<p>私立(市内):26箇所(市内認定こども園4箇所を含む) 私立(市外):30箇所 公立(市外):5箇所 運営費総額:2,210,307千円 延べ人員:36,812人</p>					<p>児童福祉法に基づき、市が措置している児童を保育している私立保育所などへ運営費を支払い、保育所の円滑な運営が行われた。</p>				

事務事業コード	05040304	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費単価等は国が設定しているため削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	扶助費の支払い事務が主であり、これ以上削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	年々入所児童が増加しているが、保育所からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き、保育所からの請求に基づきスムーズな支払いに努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業コード	05040304	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	46,013		
20	扶助費	2,210,306	2,537,766	2,537,766
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,256,319	2,537,766	2,537,766
財源内訳	国庫支出金	817,133	971,822	971,822
	県支出金	463,760	491,851	491,851
	地方債			
	その他	412,880	420,721	420,721
	一般財源	562,546	653,372	653,372
	計	2,256,319	2,537,766	2,537,766
補助率	国	1/2		
	県	1/4		
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,174,345
補正予算	74,810
補正回数 1回	45,946
補正回数 2回	28,864
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	7,165
予算合計	2,256,320

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	児童福祉費	817,133
県支出金	児童福祉費	408,566
県支出金	多子世帯保育料軽減事業費	9,181
県支出金	安心こども基金総合対策事業費	46,013
その他	公立保育所負担金	1,261
その他	私立保育所負担金	411,619
合計		1,693,773

1. 基本情報										
事務事業コード	05040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	0995-45-1900			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	チャイルドシート貸出事業実施要綱		
	項	02	児童福祉費							
	目	02	子育て支援推進費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は3ヶ月間で、1ヶ月の延長を認めている。平成17年度頃は父母が2、3台目(複数の自家用車に搭載)としての利用が多かったが、平成22年度実績(本庁のみ)では、祖父母(孫の帰省)87件、保護者(買換え期間)31件、友人や知人の子のため15件など計133件であり、本事業開設当初の保護者の利用から孫等の帰省する際の祖父母の利用が65%を占め利用形態が変化してきている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 貸出台数(チャイルド)	台	231	190	240	240	240
イ 貸出台数(ジュニア)	台	24	24	56	56	56
ウ 貸出台数(ベビー)	台	18	2	4	4	4

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,255	8,907	8,837	8,837	8,837
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	14,961	13,131	11,629	11,629	11,629
イ	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	463	1,069	1,978	1,978	1,978
ウ	ベビーシート利用日数(延べ)	日	1,106	452	171	171	171

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	経済的な負担を持っている市民の割合	%	26	27	27	25	25
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。事業開始当時は、チャイルドシートの活用促進のため購入までの準備段階に無償貸与することであったが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっており、霧島市内の子育て家庭の「子育て環境の充実」という意図とは乖離ができてきている。短期的利用者にとっては好評を得ている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		14	12	12
		事業費	千円	0	14	12	12

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

チャイルドシート 240件 ジュニアシート 56件 ベビーシート 4件 300件	きめ細かな子育て支援活動の一環として、チャイルドシートの無料貸出しを行い、子育て支援と児童の安全確保が図られた。
---	--

事務事業コード	05040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校就学前の乳幼児が使用するチャイルドシートを貸し出すことにより子育てに係る経済的な負担感が軽減されるので意図に結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	道路交通法改正後12年が経過しているが、チャイルドシートの着用は100%となっていないので、向上余地がある。鹿児島県内の着用率が他県に比べ低いことから、乳幼児の安全を守るうえでは有効な事業である。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		類似事業がある場合 県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		県交通安全協会が実施しているチャイルドシート貸出事業との連携ができないか検討する。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務費は保険料のみであり削減余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請者が要綱の貸出要件を満たせば貸し出しているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年6月より、チャイルドシートの持ち運びの距離が短くなるよう駐車場の近いこどもセンターにて、貸出事業を行うこととする。	○	○						
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	県交通安全協会の事業と連携等できないか検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評		○							

1. 基本情報										
事務事業コード	05040402	事務事業名	児童扶養手当支給事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 36 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	児童扶養手当法			
	項	02 児童福祉費								
目	03 児童措置費			関連計画						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 無					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
(根拠法の目的) 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給する。									
1. 支給要件 児童(18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で一定の障害状態にある者)を監護している母又は監護生計を同じくしている父、又は父又は母に代わって児童を養育している者に対して、手当を支給する。									
2. 手当額(所得に応じ支給制限がある)									
全部支給の場合 児童1人の場合 41,430円→41,140円(平成25年10月~)→40,850円(平成26年4月~)									
児童2人の場合 46,430円→46,140円(平成25年10月~)→45,850円(平成26年4月~)									
3子以降1人あたり加算額3,000円									

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 現況届を提出した人	人	1,575	1,580	1,589	1,590	1,590
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市民(ひとり親で高校卒業までの児童を扶養している人)								
イ									
ウ									
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する								
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	子育てにかかる経済的な負担を軽減する								
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
昭和36年父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生計の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として開始された。(平成22年12月分からひとり親の父に対しても支給対象となった。)平成21年度の受給者数1,378人に対し、年度途中からひとり親が父親でも受給対象となった平成22年度は1,505人となった。平成23年度で1,537人、平成24年度で1,550人であり、資格喪失もあるが受給者数は微増の状況である。市民から、受給資格に関わる情報がある。制度の信頼性を落とさないために実態調査				単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
				事業費投入量	国庫支出金	千円		237,532	237,981	240,000	240,000
					県支出金	千円		0	0	0	0
					地方債	千円		0	0	0	0
					その他	千円		0	0	0	0
					一般財源	千円		474,777	474,234	480,029	480,029
事業費		千円	0	712,309	712,215	720,029	720,029				

5. 平成25年度の実績及び成果									
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
支給対象世帯	1,586世帯				母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の推進が図られた。				
	延べ 18,122人								
支給総額	712,214,930円								

事務事業コード	05040402	事務事業名	児童扶養手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	法令で支給額が定められており、事業費の削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き、児童扶養手当を支給し、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉を図る。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	国の動向を見極めながら、事業を実施していく。 社会保障・税番号制度の導入に向けての準備を進めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性	○								
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05040403	事務事業名	児童手当支給事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	児童手当法(S46.5.27発令 H24.8.22最終改正) 子ども・子育て支援法			
	項	02	児童福祉費							
目	03	児童措置費		関連計画						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 無						

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年3月まで子ども手当(特別措置法)であったが、平成24年4月から児童手当となった。

- 1. 支給対象
 - 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者
 - 2. 支給額
 - 3歳未満 一律15,000円
 - 3歳以上 10,000円
 - 小学校修了前(第3子以降は15,000円)
 - 中学生 一律10,000円
- ※所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円を支給。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	現況届を提出した人	人	10,250	10,231	9,753	9,753	9,753
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市民(中学校卒業までの児童を養育している市民)							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	子育てにかかる経済的な負担を軽減する。							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和46年の「児童手当法」制定以降、支給額や支給対象の拡充を図りながら法改正が行われてきた。平成22年度に子ども手当となり、平成24年4月から現在の制度となった。また、平成24年公布の、「子ども・子育て支援法」において、子ども・子育て支援給付の子どものための現金給付に位置付けられた。支給額や対象児童は、子ども手当(平成22年度)において、支給額及び対象(中学生まで)が拡充し、所得制限も無くなったが、現制度においては、所得制限(特例給付)が復活した。3未満児及び第3子以降の児童に厚く給付する制度となっている。国民(市民)から制度の安定が求められている。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
	国庫支出金	千円		1,675,951	1,631,617	1,641,939	1,641,939
	県支出金	千円		347,083	351,789	354,215	354,215
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		345,379	352,379	354,216	354,216
事業費		千円	0	2,368,413	2,335,785	2,350,370	2,350,370

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
支給対象世帯(平均)12,188世帯 延べ 207,499人 支給総額 2,335,785,000円		子どもの健全な育成を社会全体で応援する体制を作ることができ、児童の心身の健やかな成長に寄与した。	

事務事業コード	05040403	事務事業名	児童手当支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童手当法に基づき行っており、事業費はすべて扶助費のため削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最低限の支給事務であり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き、中学校修了までの児童を養育している方に、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、手当を支給する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	国の動向を見極めながら、事業を実施していく。 社会保障・税番号制度の導入に向けた準備を進めていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評									

1. 基本情報		事務事業コード 05040403		事務事業名 母子生活支援施設措置事業	担当部 保健福祉部
政策名 05 たすけあい支えあいまちづくり				担当課 子育て支援課	
施策名 04 子育て環境の充実				グループ 子ども家庭支援室	
基本事業名 04 子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号 45-5111	
				内線番号 2051	
予算科目目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款 03 民生費		根拠法令・条例等 児童福祉法、霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則		
	項 02 児童福祉費				
	目 04 母子福祉費				
事務の区分 自治事務(法令で義務付けられている事務)		関連計画			
事務種別 補助金・負担金事務		裁量区分 裁量性 中	評価区分 簡易評価	評価対象 1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○生活困窮等経済的理由によって、入院助産を受けることができない妊産婦からの申込みに応じて、助産施設への入所の措置を行い、安心して子どもを生める体制をつくる。(児童福祉法第22条)

○生活困窮やDV被害等の事情によって、母子を保護する必要がある場合に、母子からの申込みに応じて、母子生活支援施設への入所の措置を行い、生活の確保と自立の促進を図る。(児童福祉法第23条)

○助産施設における入院助産に要する経費及び母子生活支援施設における母子の保護に要する経費を市で負担する。(児童福祉法第51条第3号)

○妊産婦及び母子の世帯状況(所得税の額等)によって、負担金の額を決定し、徴収を行う。(児童福祉法第56条第3項及び霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	助産施設への入所措置を行った回数	回	1	1	1	1	1
イ	母子生活支援施設への入所措置を行った回数	回	6	4	1	4	4
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 助産施設での入院助産を必要としている妊産婦							
イ 母子生活支援施設での保護が必要な母子							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 助産施設で適切な入院助産を受けられる							
イ 母子生活支援施設での適切な保護が受けられる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国的には児童福祉法の施行により、昭和23年から開始。母子生活支援施設への入所措置に伴い市が負担する経費については、事業費単価の増、施設入所者の減により増加傾向にある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	千円		16,016	17,811	22,251	22,251
	国庫支出金	千円		8,008	8,905	11,125	11,125
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		8,015	9,294	11,137	11,137
事業費		千円	0	32,039	36,010	44,513	44,513

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
警察や他関係機関と連携を図り対応した。 助産施設入所措置: 1名 母子生活支援施設入所措置: 平成25年度は10世帯28人が利用 うち 退寮は2世帯5人 新規入所 1世帯3名であった	・母子の保護を行うことで、生活の確保と自立の促進ができた。

事務事業コード	05040403	事務事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
	<input type="checkbox"/> 結びついていない			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 影響がある			
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	児童福祉法で事業の実施に要する経費は市の負担とされており、事業費単価についても施設を所管する県又は市で設定されているため、削減余地がない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	必要最小限の人員で事務を行っているため、削減余地がない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	生活困窮やDV等の相談を随時受けながら、入所中の母子について自立支援が図れるよう、入所施設と協力していく。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	生活困窮やDV等の相談を随時受けながら、入所に関しては生活福祉課、建築住宅課、霧島警察署等と連携を図り検討していく。また、入所中の母子について入所施設を訪問し本人と面談し施設と協力し自立支援が図られるよう推進していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	05040403	事務 事業名	母子生活支援施設措置事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	5	9	9
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	36,005	44,504	44,504
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		36,010	44,513	44,513
財源内訳	国庫支出金	17,811	22,251	22,251
	県支出金	8,905	11,125	11,125
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,294	11,137	11,137
計		36,010	44,513	44,513
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	36,185
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	36,185

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	母子生活支援施設措置費	17,811
県支出金	母子生活支援施設措置費	8,905
合計		26,716

1. 基本情報										
事務事業コード	04010603	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)				担当部	保健福祉部		
						担当課	子育て支援課			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				グループ	保育・幼稚園G			
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	06	幼稚園教育の推進				内線番号	2071			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 49 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	05 幼稚園費								
	目	01 幼稚園費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。
 ・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料を減免する事業。
 ・幼稚園就園奨励費補助金国庫補助限度額に基づき補助金を交付する。
 (補助金 幼稚園就園奨励費 国1/3以内 多子世帯保育料軽減事業 県1/2)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 対象となった私立幼稚園児の数	人	1,446	1,395	1,451	1,488	1,488
イ 対象となった市立幼稚園児の数	人	12	11	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 幼稚園に通う園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,604	1,627	1,654	1,654	1,654
イ	市立幼稚園に通う園児の数	人	187	149	149	149	149
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる。	補助金を交付した幼稚園児の割合	%	91	86	88	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	85.8	88.0	88.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 国の幼稚園就園奨励事業の創設にあわせて昭和49年頃から開始されたものと思われる。私立幼稚園に通う園児は多いが、景気の後退とともに、保育園を希望する世帯が増えている。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助減免の継続を希望する声がある。議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		36,731	41,707	56,359	56,359
		県支出金	千円		81	1,097	1,081	1,081
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		115,994	129,160	113,800	113,800
		事業費	千円	0	152,806	171,964	171,240	171,240

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

私立幼稚園園児1,451人分の補助金169,770千円を私立幼稚園17園に交付した。	保護者の所得状況により補助額は違うが、申請のあった幼稚園に就園している園児に補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図ることができた。
--	--

事務事業コード	04010603	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園に通う園児が所得にかかわらず、幼稚園教育を受けることは、基本的なしつけや集団行動が身につくので意図に結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等を図るという観点から市に関する必要がある。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	既にほぼ全ての園児について補助対象として査定がおこなわれており、成果指標の割合は世帯の状況にのみ左右される状態となっている。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	制度の休止・廃止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を受けられない世帯が出てくる。	
	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き、幼児教育を希望するものがすべて受けることができるよう計画することが必要のため、国が定めた補助基本額の削減はできない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市単独で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多いが、平成25年4月から該当者判定の方法が変更となり、前年度に比べ事務が煩雑化している。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	世帯の所得に応じているので公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度から子育て支援課に事務が移行したことを踏まえ、スムーズな事務処理が行えるようにする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	「子どもの心身の健やかな成長に資する教育」「子育てにかかる費用への支援」等を重点項目に位置づけ幼児教育・保育の充実を目指す。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	04010603	事務 事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	171,964	171,240	171,240
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		171,964	171,240	171,240
財源内訳	国庫支出金	41,707	56,359	56,359
	県支出金	1,097	1,081	1,081
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	129,160	113,800	113,800
計		171,964	171,240	171,240
補助率	国	1/3以内		
	県	1/2		
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	144,018
補正予算	29,784
補正回数 1 回	32,784
補正回数 2 回	-3,000
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	173,802

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	幼稚園就園奨励費	41,707
県支出金	多子世帯保育料軽減事業費	1,097
合計		42,804

1. 基本情報											
事務事業コード	04010606	事務事業名	幼稚園教育推進事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	子育て支援課				
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				グループ	保育・幼稚園G				
施策名	01	学校教育の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	06	幼稚園教育の推進				内線番号	2071				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市の補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	05 幼稚園費									
	目	01 幼稚園費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う子育て支援に係る事業に対して補助を行う。
 ・私立幼稚園の設置者に、幼稚園教育を推進するために必要な教材費、研修費及び幼稚園が独自に実施する特色ある教育に関する経費に対して補助を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	12	12	12	12	12
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数	園	6	7	7	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 私立幼稚園	私立幼稚園の数	園	12	12	12	12	12
イ 私立幼稚園の園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	1,604	1,627	1,654	1,654	1,654
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 幼稚園教育を推進する	研修会に参加した教諭の割合	%	100	100	100	100	100
イ	子育て相談の実施延べ時間	時間	536	484	580	580	580
ウ	特色ある教育を実施した私立幼稚園	園	12	12	12	12	12

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身につく	基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	88.0	86.7	85.8	88.0	88.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		6,412	6,414	6,425	6,425
		事業費	千円		0	6,412	6,414	6,425

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

補助金を交付した私立幼稚園の数:12園 子育て相談活動を実施した幼稚園の数:7園	各幼稚園は、幼稚園教育のための教材や、教職員の研修、各幼稚園の特色ある教育活動に活用し、補助金の目的に沿った活動を行うことができたと考えている。 子育て支援を行う私立幼稚園協会に補助金を交付したが、7園しか加入していないため、実施園の拡充を図る必要がある。
---	---

事務事業 コード	04010606	事務 事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1 報 酬			
2 給 料			
3 職 員 手 当 等			
4 共 済 費			
7 賃 金			
8 報 償 費			
9 旅 費			
10 交 際 費			
11 需 用 費	0	0	0
消耗品費			
燃 料 費			
食 料 費			
印刷製本費			
光 熱 水 費			
修 繕 料			
12 役 務 費	0	0	0
通信運搬費			
広 告 料			
手 数 料			
保 険 料			
13 委 託 料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原 材 料 費			
17 公有財産購入費			
18 備 品 購 入 費			
19 負担金補助及び交付金	6,414	6,425	6,425
20 扶 助 費			
21 貸 付 金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積 立 金			
26 寄 附 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金			
計	6,414	6,425	6,425
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県 支 出 金	0	0
	地 方 債	0	0
	そ の 他	0	0
	一 般 財 源	6,414	6,425
計	6,414	6,425	6,425
補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

	金額
当初予算	6,425
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	6,425

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	05040101	事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子育て支援推進室				
基本事業名	01	地域における子育て支援				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H17 ~ H26)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	次世代育成支援対策推進法第2節市町村行動計画及び都道府県行動計画(市町村行動計画第8条第7項)			
	項	02 児童福祉費									
目	01 児童福祉総務費				関連計画	きりしますくすく子どもプラン					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				事務種別	一般事務					
事務種別	一般事務				裁量区分	裁量性弱					
					評価区分	簡易評価					
					評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第7項に定期的な計画の進行管理することが規定しており、それに基づく業務を行う。
 平成17年度から平成21年度までの5年間を前期計画期間、平成22年度から平成26年度までの5年間を後期計画期間と定め、5年を1期として、子育ての支援を図る「きりしますくすく子どもプラン」を策定した。
 霧島市次世代育成支援対策地域協議会の委員は、始良地区医師会、霧島警察署、霧島市校長会、霧島市PTA連絡協議会、霧島市保育協議会、霧島市私立幼稚園協議会、霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市社会福祉協議会、霧島市民生委員児童委員協議会、霧島市母子寡婦福祉協議会、始良・伊佐地域振興局、市民代表、その他識見を有する者を以て構成する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 協議会の開催回数	回	1	1	1	0	0
イ 検討委員会の開催回数	回	0	0	0	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 行動計画に掲げた施策							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 行動計画に掲げた施策を実施する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童の養育が支援されて、保護者の心理的不安が軽減される。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により、平成16年度に策定された。計画は5年を1期とし、平成22年度には後期計画を策定した。26年までの時限立法であるが、進捗管理を行いながら次の子ども・子育て支援法へつなげていく。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		50	39	0	0
	事業費	千円	0	50	39	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市次世代育成支援対策前期行動計画の進捗状況報告書を作成し、会議を開催し、結果を公表した。
 進行管理を行い、会議を開催し公表したことにより、参加委員の方々から地域での現状や今後の計画について参考となる意見が出された。

事務事業コード	05040101	事務事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	協議会の報償費のみであり、削減余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	担当職員が他の業務と兼務で協議会の開催や進行管理の事務を行っており、削減余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性							○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度までの時限立法であるが、次の計画である子ども・子育て支援法に13事業を取り入れながら、進捗管理を行い移行していくため、単独での会議の開催はない。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市の行動計画である「きりしま子どもすくすくプラン」は平成26年度で最終年度となる。平成27年度以降に延長となる次世代育成支援対策推進法においては、市の行動計画が任意となったため、「放課後子ども総合プラン」の行動計画を子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして策定する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	05040101	事務 事業名	次世代育成支援行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	32		
9	旅費	7		
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		39		

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	39		
計		39		

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	64
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	64

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

1. 基本情報											
事務事業コード	05040104	事務事業名	母親クラブ活動支援事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	子育て支援課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	子ども・子育てG				
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	64-0991				
基本事業名	01	地域おける子育て支援				内線番号	2061				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島市保育推進事業実施要綱			
	項	02 児童福祉費									
	目	02 子育て支援推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

児童の保護者が主体となり、保護者同士や地域住民との積極的な交流を通じて児童の健全な育成を図る活動に補助を行う。
 【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通じて、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金を交付した母親クラブ数	団体	2	2	2		
イ 市内の保育園数	園			40		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 母親クラブ	母親クラブのある保育園数	園	2	2	2		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地域住民と交流ができる	地域住民と交流ができた母親クラブの数	団体	2	2	2		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	40,513	52,549	59,656	***	
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加数	人	15,350	20,853	20,600	***	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として、旧溝辺町で平成14年度から開始された。平成14年度当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。補助金の支払いが年度末であるが、活動資金として支払い時期を早めてほしいとの要望が有り改善した。特になし。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		126	63	0	0
事業費	千円		0	126	63	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

母親クラブに補助金を支給した。 負担金補助及び交付金 31,500円×2園=63,000円	保護者同士や地域住民との交流の活動を行う母親クラブに補助を行うことにより健全な育成を図ることができた。
---	---

事務事業 コード	05040104	事務 事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役員費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	63	0	
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	63	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	63	0
計	63	0	0
補助率	国		
	県		
補助基本額			6

平成25年度補正・流用状況

当初予算	63
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	63

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	05040201	事務事業名	子ども医療費助成事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG			
基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	0995-64-0991			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費								
	項	02 児童福祉費								
	目	02 子育て支援推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		関連計画	すくすく子どもプラン			
				評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。平成25年10月診療分より、中学校修了までの児童をに対象を拡充。小中学生については、自己負担分のうち一人月額2,000円を超えた分を助成する。平成26年4月診療分より、市町村民税非課税世帯の小中学生については、自己負担分を助成する。
 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児。平成25年10月診療分より、中学校修了前までの児童へ拡充。
 助成額:小学校就学前までは保険診療医療費自己負担分的全額。小中学生は自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成、平成26年4月診療分から市町村民税非課税世帯の小中学生については自己負担分的全額を助成。
 方法:一旦医療機関の窓口で支払い、その後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については、国分庁舎、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 受給資格登録者数	件	7,428	7,847	17,995	17,995	17,995
イ 医療費助成人数(延べ)・受診件数	人	138,594	137,461	181,088	240,000	240,000
ウ 医療費助成世帯数(延べ)	世帯	46,389	45,343	53,201	53,201	53,201

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,255	8,907	8,837	8,837	8,837
イ 霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	小学校から中学校修了前の児童・生徒数	人			11,588	11,588	11,588
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 乳幼児の疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数	人	138,594	137,461	142,975	144,000	144,000
イ 児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	受診件数	人			38,113	96,000	96,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年から各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受け付けることとなり、助成額は大きく増加した。助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会や市民から要望されている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		53,645	54,220	51,802
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		171,102	223,159	268,944
	事業費	千円	0	224,747	277,379	320,746	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

助成延べ件数:181,088人 助成総額:256,930,673円	乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、小・中学生を持つ子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。
--------------------------------------	---

事務事業 コード	05040201	事務 事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	963	1,068	1,068
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	849	286	286
	消耗品費	300	200	200
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費	549	86	86
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	15,539	19,392	19,392
	通信運搬費	1,960	1,872	1,872
	広告料			
	手数料	13,579	17,520	17,520
	保険料			
13	委託料	3,097	0	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	256,931	300,000	300,000
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		277,379	320,746	320,746
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	54,220	51,802	51,802
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	223,159	268,944	268,944
計		277,379	320,746	320,746
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

	当初予算	288,940
	補正予算	-2,913
	補正回数 1 回	-2,913
	補正回数 2 回	
	補正回数 3 回	
	補正回数 4 回	
	補正回数 5 回	
	補正回数 6 回	
	補正回数 7 回	
	補正回数 8 回	
	流用・充用	-204
	予算合計	285,823

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	子ども医療費	54,220
	合計	54,220

1. 基本情報											
事務事業コード	05040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子育て支援推進室				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	安心こども基金交付要綱・霧島市子育て短期支援事業実施要綱			
	項	02 児童福祉費									
	目	02 子育て支援推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

- 【対象】 市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童
 ① 児童の保護者の疾病 ② 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由
 ③ 出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由 ④ 冠婚葬祭、転勤、出張、学校等の公的行事への参加等社会的な事由
 【利用の期間】 7日以内。但し、市長が必要と認めた際は必要最小限の範囲で延長可
 【利用料金】 保護者の課税状況により負担金有り (1日利用料) 生保世帯 無 非課税世帯 2歳未満 1,100円 2歳以上 1,000円
 課税世帯 2歳未満 5,350円 2歳以上 2,750円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保護を行った施設の数	施設	3	4	3	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 一時的に保護を必要とする母子	一時的に保護の必要な世帯数(申請者)	世帯	12	15	9	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に保護を受けられる	保護の必要な世帯数	世帯	12	15	9	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができる	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12	14	15	11	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱により実施していたが、平成25年度は鹿児島県安心こども基金総合対策事業、更に平成26年度は保育緊急確保事業となり、平成27年度からは子ども・子育て支援法で実施される予定で国の要綱の名称は改正されているが、事業の主旨、対象者、定義等に大きな変化はない。
 市民や議会からの意見は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		718	0	0	745
		県支出金	千円		0	370	745	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,017	540	1,074	1,074
		事業費	千円	0	1,735	910	1,819	1,819

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

関係機関との密接な連携や広報活動を行い9世帯14名を104日保護した。
 ・乳児院 6人
 ・児童養護施設 5人
 ・母子生活支援施設 1世帯 3人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

一時的に家庭において児童を養育することが困難になった児童と緊急一時的に母子を保護することが必要な家庭がショートステイ事業を利用することにより、児童及び家庭の福祉の向上につながった。

事務事業コード	05040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業を利用することにより、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになるため、基本事業に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第34条の8に規定してある市町村が実施する事業であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業を広く広報することにより、支援が必要な児童を適切に保護することができ、もって児童及びその家庭の福祉の向上が図られるため成果は向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	緊急一時的に母子を保護する場合の児童擁護施設や母子支援施設又は乳児院での適切な養育や保護ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	関係機関と協力し、母子支援施設、乳児院、児童養護施設等専門的施設に保護を委託しているため、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成22年度から家庭児童相談員を4名にして対応しているが、年々相談件数や事案が増加しており、人員増を検討する必要がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱により要件が定められているので、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	ホームページや窓口に置くリーフレット等で事業の普及に努める								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	ホームページや窓口に置くリーフレット等で事業の普及に努め、更に必要と思われる家庭に訪問等を通じて情報提供を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業コード	05040301	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)	平成27年度(計画)
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役員費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費	910	1,819	1,819
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	910	1,819	1,819
財源内訳	国庫支出金		745
	県支出金	370	745
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	540	1,074
	計	910	1,819
補助率	国		利用状況における補助換算
	県	利用状況における補助換算	利用状況における補助換算
補助基本額	740		

平成25年度補正・流用状況

	当初予算	2,265
補正予算	0	
補正回数 1回		
補正回数 2回		
補正回数 3回		
補正回数 4回		
補正回数 5回		
補正回数 6回		
補正回数 7回		
補正回数 8回		
流用・充用		
予算合計	2,265	

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	安心子ども基金総合対策事業費補助金	370
合計		370

1. 基本情報											
事務事業コード	05040303	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	児童手当法第29条の2・放課後児童健全育成事業実施要綱			
	項	02	児童福祉費								
	目	02	子育て支援推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員が健康診断を受診する場合に、それに要する費用の一部(4,200円を上限として)を補助する。
平成25年4月の放課後児童健全育成事業等実施要綱の改正により、この事業は放課後児童健全育成事業に統合されることとなった。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助している児童クラブの数	箇所	28	29	0		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員	児童クラブの数	箇所	30	31	33		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童クラブ指導員の健康診断を行う。	受診した人数	人	55	63			
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12	14			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

児童が健やかに生れ育つための児童環境づくりの基盤整備を目的に平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		159	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		80	0	0
		事業費	千円	0	239	0	0
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

制度変更により、放課後児童健全育成事業に統合。	制度変更により、放課後児童健全育成事業に統合。
-------------------------	-------------------------

事務事業コード	05040303	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	指導員が健診を受け、健康を維持しながら放課後児童クラブの活動に専念できることで、子育てをしている人が安心して働くことができるため意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県放課後児童健全育成事業費補助金の対象事業であり、補助することにより多くの指導員に健診を受診してもらえる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健診を実施していない放課後児童クラブへの促進をすることにより、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止することで健診を行わない児童クラブが増加する恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合 放課後児童健全育成事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	放課後児童健全育成事業等実施要綱の変更により、この事業を放課後児童健全育成事業に統合することができる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健診する指導員を増やす必要があるため、削除の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	放課後児童健全育成事業に算入することとなり、補助金に係る業務がなくなったため、削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱により補助しているため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性	○					○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性						○		
(2) 総評								

事務事業コード	05040303	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	
計		0	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	300
補正予算	-300
補正回数 1回	-300
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	0

特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	05040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG				
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱			
	項	02	児童福祉費								
	目	02	子育て支援推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。

詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状況、介護の状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	制度の利用者	人	0	1	3	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	小児慢性特定疾患児	人	105	105	178	178	178
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	人	0	1	3	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	26	27	27	25	25
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行された。義眼について、補助対象にしてほしいとの要望があった。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	40	153	77	77
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	47	155	78	78
				事業費	千円	0	87	308	155

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

申請:3件 助成実績:307,880円	小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られた。
------------------------	---

事務事業コード	05040402	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感を軽減できるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が図られるため、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	要綱に規定してある要件により、対象者からの申請に基づき行っており向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	小児慢性特定疾患児の福祉の向上が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はすべて扶助費であり、事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の条件を満たすものに給付し、世帯の収入状況に応じた負担があることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	健康増進課と連携し、制度の周知を行い、制度の利用促進を図る。 HPや市民便利帳で周知を行っている。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	健康増進課と連携し、制度の周知を行い、制度の利用促進を図る。 引き続き、制度の普及を図り保護者や関係医療機関等からの問い合わせに迅速に対応できるよう努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	05040402	事務 事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	308	155	155
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		308	155	155
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	153	77	77
	地方債			
	その他			
	一般財源	155	78	78
計		308	155	155
補助率	国			
	県	1/2	1/2	1/2
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	93
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	215
予算合計	308

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	153
合計		153

1. 基本情報										
事務事業コード	05040403	事務事業名	出生祝金支給事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	64-0991			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島市出生祝金支給条例		
	項	02 児童福祉費								
	目	02 子育て支援推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産養育することとなった保護者に対して、出生子一人につき10万円支給する。
 平成22年度 申請件数 281件 支給件数 246件 却下35件
 平成23年度 申請件数 246件 支給件数 215件 却下31件
 平成24年度 申請件数 282件 支給件数 268件 却下14件
 平成25年度 申請件数 232件 支給件数 212件 却下20件
 より効果的な財源活用を図るため、子ども医療費助成制度を拡充し出生祝金支給事業を廃止した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 出生祝金の申請をした者	人	246	282	232		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民(霧島市に1年以上住んでいる第3子の生まれた市民)	年度別出生数	人	1,284	1,292	1,267		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する	祝金の支給を受けた者	人	215	268	212		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	25.7	26.7	26.8		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されており、合併後も継続した。・平成20年11月の島市55人委員会、この事業について検討した結果、支給対象が第3子からであり、また一時的な祝い金であることから、公平性や効果に疑問があるとされた。
 ・平成23年度外部評価委員会で有効性改善等について意見があった。合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。・平成20年3月議会で廃止条例が否決された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		26,800	21,200	0
		事業費	千円	0	26,800	21,200	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

100,000円×212人=21,200,000円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

第3子以降のみでなく、多くの子育て世帯を対象とする施策として、子ども医療費助成制度を拡充し、出生祝金を廃止したが、平成25年度においては、1年間を経過措置期間として、支給した。

事務事業コード	05040403	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	第3子以降を出産、養育することになった保護者に対してのお祝金であり、全ての子育て世帯の経済的な負担軽減にはならないため、意図に結びついていない。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、子育てにかかる経済的な負担軽減に結びつかないことから、税金を投入して達成する目的とはいえない。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業は、継続的な負担軽減には結びつかないため。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	第3子以降を出産、養育することになった保護者への一時的な祝金であるため。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	祝金の額を下げず、対象出生児数が減少しなければ、削減の余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の支給事務であり、人件費の削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	第3子以降を出産、養育することになった保護者のみに対してのお祝金であり、公平公正になっていない。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
									○
(2) 平成26年度の改革改善の内容									
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
									○
(2) 総 評									

事務事業 コード	05040403	事務 事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	21,200		
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		21,200	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	21,200		
	計	21,200	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	23,500
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	23,500

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	05040404	事務事業名	子育て一時預り支援事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	子育て支援課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	子育て支援推進室		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		電話番号	45-5111		
				内線番号	2051		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱	
	項	02 児童福祉費				関連計画	
	目	02 子育て支援推進費				すくすく子どもプラン	
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			評価区分	標準評価	評価対象	
事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	
						1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。
 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。預かりは最長5時間(相談により延長可) 電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。
 【利用料】 登録料 千円、1人あたり1時間250円
 【利用時間】 9:00～21:00
 【対象年齢】 1歳から小学校3年生まで

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	574	519	504	600	600
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	7,014	7,433	8,583	8,600	8,600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12.0	14.0	15.3	12.3	11.1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移						
		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
平成22年度より県の緊急雇用確保事業を利用して開始した。今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれる。また、預り料金も安いことから、利用が増加してきている。	事業費	国庫支出金	千円	5,500	4,570	0	5,178	5,425
		県支出金	千円		0	4,570	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円	5,666	5,929	4,611	5,177	5,425
		事業費	千円	11,166	10,499	9,181	10,355	10,850

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施団体:NPO法人1箇所(特定非営利法人きりしま市民活動支援機構) ・ 預りの理由 ① 仕事 3,396人(40%) ② リフレッシュ 2,132人(25%) ③ 病院 752人(9%) ④ 保護者の習い事、資格取得 740人(9%) ⑤ その他 528人(6%) ⑥ 学校行事 513人(6%) ⑦ 子どもの習い事 207人(2%) ⑧ 就職活動 128人(1%) ⑨ 出産 70人 ⑩ 心理的負担解消 40人 ⑪ 冠婚葬祭 36人	子育て中の親が買い物や趣味のサークル、仕事等の為に、緊急・一時的に保育が必要になった児童を、8,583人預かった。利用者数が年度ごとに増えており、子育て中の家庭のニーズに対応する事業として定着してきている。また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化に寄与している。

事務事業 コード	05040404	事務 事業名	子育て一時預り支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	9,181	11,809	10,850
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		9,181	11,809	10,850
財源内訳	国庫支出金			5,425
	県支出金	4,570	5,075	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	4,611	6,734	5,425
計		9,181	11,809	10,850
補助率	国			1/2
	県			
補助基本額		9,140		

平成25年度補正・流用状況

当初予算	9,181
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	9,181

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	安心こども基金総合対策事業費補助金	4,570
合計		4,570

1. 基本情報										
事務事業コード	05040101	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども・子育てG			
基本事業名	01	地域おける子育て支援				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費		根拠法令・条例等		霧島市補助金等交付規則			
	項	02	児童福祉費							
	目	04	母子福祉費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。
 (市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。
 (霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員数	人	290	281	251	250	250
イ 研修会等開催回数	回	11	11	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員	会員数	人	290	281	251	250	250
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 研修会等の活動の活性化	研修会等の開催回数	回	11	11	11	12	12
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	40,513	52,549	59,656	66,000	67,000
イ 子育てを見守り支援する。	講座等の参加者数	人	15,350	20,853	20,600	18,000	18,500
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		538	509	516
		事業費	千円	0	538	509	516

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした会に補助をする。
 ・運営補助金 369,000円

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市母子寡婦福祉会が行う様々な行事の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることができた。

事務事業 コード	05040101	事務 事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部 担当課	保健福祉部 子育て支援課
-------------	----------	-----------	-----------------	------------	-----------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図るので、子育て環境づくりに結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしていて、十分に成果がでているが、母子世帯の加入率を高めることで向上する余地はある。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
B 有効性	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会員数の減少により負担も減少することから、市の負担を削減すると研修や交流の場が少なくなることから、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金の交付事務等が主であり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	母子寡婦福祉会の活動の活性化と母子世帯加入率の向上を助言する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	母子寡婦福祉会の活動の活性化と母子世帯加入率の向上を助言する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評									

事務事業 コード	05040101	事務 事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	140	183	183
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	369	333	333
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		509	516	516
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	509	516	516
	計	509	516	516
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	514
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	514

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報											
事務事業コード	05040402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子ども家庭支援室				
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法			
	項	02 児童福祉費									
	目	04 母子福祉費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

児童扶養手当の支給を受けている又は児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母又は父子家庭の父で、かつ雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの及び、過去にこの給付金を受けたことがない者に、母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給する。

【支給額】
雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講のために本人が支払った費用の20%に相当する額を支給する。但し、20%相当額が10万円を超えた場合は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行われない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 申請者数	人	1	0	0	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 指定講座等を受講しようとする母子家庭の母、又は父子家庭の父	児童扶養手当受給者数	人	1,505	1,544	1,586	1,620	1,650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う。	受給者数	人	1	0	0	4	5
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	25.7	26.7	26.8	24.7	24.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	45	45
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		0	0	15	15
			事業費	千円	0	0	0	60	60

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
---------------------------------------	-----------------------------------

ホームページやお知らせ文書で広報を行ったが、申請者はいなかった。利用者はいなかったが、周知はできた。

事務事業コード	05040402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することは、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することにより、経済的な負担軽減及び自立支援となり、子育てに係る経済的な負担感の軽減に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることに市が関与することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ホームページやお知らせ文書で広報を行い、受給者を増やすことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止することにより、自立しようとするものの経済的な負担が増加し、母子家庭の自立促進が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費=助成額のため、事業費を削減すると対象者の費用が増加し、経済的な負担が増えるので、削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められた者を対象にしており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続きホームページや市報での広報に努めると共に、案内チラシの作成を行う。また、対象者の受益機会を増やす他の効率的な周知方法について検討を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に取り組んだ周知方法や検討した周知方法について検証を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業コード	05040402	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)	
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費	0	0	0	
消耗品費				
燃料費				
食料費				
印刷製本費				
光熱水費				
修繕料				
12 役員費	0	0	0	
通信運搬費				
広告料				
手数料				
保険料				
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費	0	60	60	
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計	0	60	60	
財源内訳	国庫支出金	0	45	45
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	15	15
計	0	60	60	
補助率	国		3/4	3/4
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	60
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	60

特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	05040401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	子育て支援課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	子ども・子育てG			
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減				内線番号	2061			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03	民生費		根拠法令・条例等		鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例			
	項	02	児童福祉費							
	目	04	母子福祉費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	すくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。
 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。
 【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満(扶養人数1名につき380,000円ずつ加算)の方が対象。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ひとり親家庭の世帯	世帯	2,326	2,380	2,393	2,400	2,400
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ひとり親家庭の親と子	母子世帯	世帯	1,993	2,000	2,063	2,070	2,070
イ	父子世帯	世帯	333	380	330	330	330
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 医療費を助成することで、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	65	68	70	71	72
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	26	27	27	25	25
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。自動償還払いや現物給付できないか要望がある。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	32,753	32,515	32,500	32,500	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	32,310	33,994	32,815	32,815	
		事業費	千円	0	65,063	66,509	65,315	65,315

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受給世帯数:1,670世帯 扶助費:66,193,207円	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	05040401	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一人親家庭の親と子に対して医療費の助成をすることにより、子育てにかかる経済的負担の軽減につながるため意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者の利便性を高めるため、自動償還払いを導入することなどの向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると生活を圧迫することになり、その結果病院を受診する環境に悪影響を与え、生活の安定と福祉の向上が図られなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	償還払い方式を自動償還払いに変更することによって、申請に係る負担軽減ができる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	償還払い方式を自動償還払いに変更することによって、事務処理に係る負担軽減ができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例の支給要件を満たすものに支給しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	対象者は増加傾向にあるが、適切な支払いに努める。 自動償還払い方式の導入について、県へ要望する。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	対象者は増加傾向にあるが、適切な支払いに努める。 自動償還払い方式の導入について、引き続き県へ要望をする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	05040401	事 務 事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	66	66	66
	消耗品費	31	31	31
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費	35	35	35
	光熱水費			
	修繕料			
12	役 務 費	249	249	249
	通信運搬費	249	249	249
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費	66,194	65,000	65,000
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	66,509	65,315	65,315
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	32,515	32,500	32,500
	地方債			
	その他			
	一般財源	33,994	32,815	32,815
	計	66,509	65,315	65,315
補助率	国			
	県	1/2		
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	67,015
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	67,015

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	ひとり親家庭医療費助成事業費	32,515
合計		32,515

1. 基本情報										
事務事業コード	05040303	事務事業名	休日保育事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)			
	項	02	児童福祉費							
	目	05	保育所費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	きりしますくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を受けた園に委託料を支払う。

県補助金 保育対策等促進事業費 補助金2/3
 事務手続き ①補助金事前協議②補助金交付申請・実施園との委託契約③補助金実施報告・実施園との変更委託契約④補助金精算
 保育料 1日1,500円 半日750円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保育所の園児	保育所の園児	人	2,664	3,002	3,151	3,200	3,200
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 休日保育を受けられる	休日保育を利用した延利用者数	人	4	86	66	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 育児や介護をもちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことができない子育て世代の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度から特別保育事業の1つとして始まり、平成17年度からは、制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		645	620	891
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		324	310	446
		事業費	千円	0	969	930	1,337
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

日曜・祝日の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を行った。 私立保育園1園、延べ66人利用、委託料930,000円	私立の認可保育所の運営費の支弁、延長保育・一時預り事業の経費の補助に合わせ、休日保育を実施している保育所に委託することにより、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。
--	--

事務事業 コード	05040303	事務 事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	930	1,337	1,337
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		930	1,337	1,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	620	891	891
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	310	446	446
	計	930	1,337	1,337
補助率	国			
	県	2/3		
補助基本額		930		

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,335
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,335

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	620
合計		620

1. 基本情報										
事務事業コード	05040302	事務事業名	延長保育促進事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)			
	項	02 児童福祉費								
	目	05 保育所費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園に補助を行う。

県補助金 保育対策等促進事業 補助率2/3
事務手続き①補助金事前協議②補助金交付申請③補助金実績報告④補助金精算

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 延長保育を実施している保育所の数(私立)	か所	19	20	21	24	26
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア (私立) 保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	2,214	2,266	2,394	2,530	2,680
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	27,119	28,668	35,932	36,000	36,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	延長保育事業の数	か所	28	29	30	32	32
イ 育児や仕事と両立しながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		55,271	58,478	77,618
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		27,636	29,240	38,810
		事業費	千円	0	82,907	87,718	116,428

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行った。
私立21保育園、延べ35,932人利用、補助金87,718千円

私立の認可保育所の運営費の支弁と合わせ、延長保育・一時預り事業等の多様な保育を実施するために必要な経費を補助し、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業 コード	05040302	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	87,718	116,428	116,428
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		87,718	116,428	116,428
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	58,478	77,618	77,618
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	29,240	38,810	38,810
	計	87,718	116,428	116,428
補助率	国			
	県	2/3		
補助基本額		87,718		

平成25年度補正・流用状況

当初予算	88,551
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-829
予算合計	87,722

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	58,478
合計		58,478

1. 基本情報										
事務事業コード	05040301	事務事業名	一時預り事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱			
	項	02	児童福祉費							
	目	05	保育所費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。
 【利用方法】前日までに電話等で予約する。
 【利用料】各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料
 1日1,200円、半日600円
 給食費200円、おやつ代100円/1回
 保険料240円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	13	12	11	12	12
イ 国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	1	1	2	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預り利用者数	人	1,232	1,331	1,277	1,300	1,300
イ	一時預り補助対象園数	カ所	1	1	2	3	3
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりを利用者の数(私立)(国の補助事業対象分)	人	336	401	538	950	950
イ	一時預かりを利用者の数(公立)(国の補助事業対象分)	人	896	930	404	0	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいや達成感を持って働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		790	0	0	0
		県支出金	千円		0	1,055	3,160	3,160
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		790	1,055	3,160	3,160
		事業費	千円		0	1,580	2,110	6,320

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

専業家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育を必要とする児童の保育を行った。 私立2保育園 延べ538人利用 補助金2,110,000円 公立1保育園 延べ404人利用	私立の認可保育所の運営費の支弁と合わせ、延長保育事業・一時預り事業等の多様な保育を実施するために必要な経費を補助し、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。
--	---

事務事業 コード	05040301	事務 事業名	一時預り事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	2,110	6,320	6,320
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,110	6,320	6,320
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金	1,055	3,160	3,160
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,055	3,160	3,160
	計	2,110	6,320	6,320
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,100
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	10
予算合計	2,110

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	県支出金	1,055
合計		1,055

1. 基本情報										
事務事業コード	05040103	事務事業名	保育所分園推進事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G				
基本事業名	01	地域おける子育て支援			電話番号	45-5111				
					内線番号	2071				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20厚労省通知)			
	項	02 児童福祉費								
	目	05 保育所費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

分園を設置する保育所に対して、新設時にかかる設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所分園の設置を促進し、待機児童の解消を図り、子育て環境の整備・充実を図る。
(県:保育対策等推進事業 保育所分園推進事業 補助率:県2/3、市1/3)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保育園数(私立:4月1日現在)	園	24	24	26	28	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新規分園の保育園	新規分園数	か所	0	0	1	2	0
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 分園を実施しようとする園の施設整備等への補助をすることで分園の推進を支援する。	環境が整備された分園数	か所	0	0	1	2	0
イ //	増加した定員数	人	0	0	30	60	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して子どもを産み子育てができる	子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て世帯の割合	%	63.7	64.9	60.7	62.0	62.0
イ いきいきや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	666	1,333
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	334	667
		事業費	千円	0	0	1,000	2,000
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

補助した園:1園、補助金交付額1,000千円	分園を設置する保育所に対して、新設時にかかる設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所分園の設置を促進し、待機児童の解消を図り、子育て環境の整備・充実を図ることができた。 平成25年4月のぐち童夢園開設(みつき童夢園の分園)、定員20人また、みつき童夢園も定員が10人増加した。
------------------------	---

事務事業コード	05040103	事務事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新規分園の保育園に施設整備等への補助をすることで、分園の推進を支援し、保育園に入所できる定員を増やすことになり、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方が選択・実現できることにつながるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、市が運営費等を支出している私立保育園に対しての、分園推進のための補助であり、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	分園を推進することによって、保育園に入所できる定員を増やし、待機児童数を減らしていくことにつながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保育園に入所できない児童が増加する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付が、1分園基準額1,000千円が上限と決まっているが、削減も可能である。しかし、削減することにより、分園を実施する保育園が少なくなる可能性もある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き分園を推進することによって、保育園に入所できる定員を増やし、待機児童数を減らしていくことは、子育て環境の充実につながる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	分園を希望する保育所があれば、推進を図っていきたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	05040103	事務 事業名	保育所分園推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,000	2,000	2,000
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,000	2,000	2,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	666	1,333	1,333
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	334	667	667
	計	1,000	2,000	2,000
補助率	国			
	県	2/3	2/3	2/3
補助基本額		1,000	2,000	2,000

平成25年度補正・流用状況

当初予算	0
補正予算	1,000
補正回数 1回	1,000
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	1,000

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	保育対策等促進事業費	666
合計		666

1. 基本情報										
事務事業コード	05040307	事務事業名	病児・病後児保育事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課				
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G				
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知)霧島市病児・病後児保育事業実施要綱			
	項	02	児童福祉費							
	目	05	保育所費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。

利用者負担 1日1,200円 半日600円 (県:保育対策等促進事業費 補助率:県2/3 市1/3)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 施設数	か所	2	2	2	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市に居住する小学校3年生までの児童の保護者	小学校3年生までの児童数	人	12,607	12,571	12,534	12,500	12,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	577	541	499	500	500
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいや苦しさを持って働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の旧単人町において平成15年度から事業委託が実施された。平成17年度から平成19年度までは、次世代育成支援対策交付金の事業として実施され、平成20年度からは、保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編された。また、霧島市こどもセンター内において事業実施できないか要望が寄せられた。議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		6,863	6,990	10,785
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		3,432	3,496	5,393
		事業費	千円	0	10,295	10,486	16,178

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

施設数:2か所 施設利用者数:499人	病気回復期の児童を預かることにより、保護者の就労の支援が図られた。
------------------------	-----------------------------------

事務事業コード	05040307	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に居住する小学校3年生までの児童の保護者が、保育所に病児回復期の児童を預けることにより、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育所等へ通所中の児童等が病児回復期であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、一時的に預る事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在2施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き、事業を実施していく。保護者のニーズを踏まえながら、実施施設の拡充を検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	施設整備などについての国の動向を見極め、引き続き子どもが病児の際に、自宅での保育が困難な場合において、一時預りを行い保護者の就労等を促進する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05040306	事務事業名	認可外保育所施設支援事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	保育・幼稚園G			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱		
	項	02	児童福祉費							
	目	05	保育所費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。

事務手続き ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③補助金実績報告 ④補助金確定通知 ⑤補助金交付請求書

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 認可外保育補助対象施設	か所	7	6	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	10	9	10	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	70	67	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 育がいや志実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世帯の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		5,144	5,958	7,105	7,105
		事業費	千円	0	5,144	5,958	7,105	7,105

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

認可外保育補助対象施設数:7か所 認可外保育施設数:10か所 補助対象施設の割合:70%	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図った。
--	--

事務事業 コード	05040306	事務 事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	5,958	7,105	7,105
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		5,958	7,105	7,105
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	5,958	7,105	7,105
計		5,958	7,105	7,105
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	6,153
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-67
予算合計	6,086

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	05040305	事務事業名	障害児保育支援事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	保育・幼稚園G			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びきりしますこやか保育事業実施要綱		
	項	02	児童福祉費							
	目	05	保育所費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。

事務手続き ①園への対象児童の照会②補助金交付申請受理③補助金交付決定通知④補助金実績報告書受理⑤補助金確定通知⑥補助金交付請求書受理

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金支給私立保育所数	件	5	8	9	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園	入所児童数(私立)	人	2,214	2,266	2,394	2,530	2,680
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する	利用障害児数	人	7	11	12	15	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持たない働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるようになる。	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世帯の割合	%	12.0	14.0	15.3	14.0	14.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

保育に欠ける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことから、保育における障害児の受入を促進することとした。市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		7,589	7,589	12,492	12,492
		事業費	千円	0	7,589	7,589	12,492	12,492

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

利用障害児数:12人 補助金支給私立保育所数:9か所 補助金額:9,369千円	軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育の推進が図られた。
--	--

事務事業コード	05040305	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	障害を持った児童が、保育を受けられることにより、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法により市は保育を必要とする児童を保育する責任があり、特に配慮を必要とする障害を持つ児童の保育を保障するために市が行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実施施設を拡充することで、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健常児と同様の基準で保育料を設定しているため、公平・公正な配分になっている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き継続していく。関係機関を通しての周知を行うことで保育を希望する障害児を含む保育を推進する。発達サポートセンター等と連携し、保護者の子育て不安の解消に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	保育現場や保護者の要望等を聴き、事業推進に必要な環境整備に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	05040305	事務 事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	7,589	12,492	12,492
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		7,589	12,492	12,492
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	7,589	12,492	12,492
	計	7,589	12,492	12,492
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	8,479
補正予算	868
補正回数 1 回	868
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	9,347

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	04010604	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)				担当部	保健福祉部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	保育・幼稚園G			
基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	45-5111			
						内線番号	2071			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	05 幼稚園費								
	目	01 幼稚園費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	根拠法令・条例等 市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。
 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。
 補助金額は次の通り。
 生活保護世帯 31,000円
 市民税非課税世帯 31,000円
 市民税所得割非課税世帯 17,800円
 その他の世帯 14,000円

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	17	19	18	18	18
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 私立幼稚園の園児	市に住所を有し私立幼稚園に通う園児の数	人	1,763	1,774	1,654	1,666	1,666
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	園児1人あたりの平均負担軽減額(年額)	円	13,360	13,718	14,235	14,000	14,000
イ 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	補助を受けた園児の数	人	1,649	1,709	1,673	1,600	1,600
ウ 所得に関わらず幼稚園教育を受けられることができる	補助を受けた園児の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	85.8	88.0	88.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市単独での補助を開始した。私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていられると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4,700円/月と比べると平均で25,600円/月と高い水準にある。私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。議会では、入園料一部補助の陳情に対する採択がなされた。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		24,337	23,817	16,506	16,506
		事業費	千円		0	24,337	23,817	16,506

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市単独分1,673人分の補助を私立幼稚園18園に対して交付した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市民税額により補助金の額は違うが、私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象としており、幼稚園就園の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	04010604	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	幼稚園に通う園児が、所得に関わらず幼稚園教育を受けることは、基本的なしつけや集団行動が身につくので、意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就学前教育(健康な体、人との関わり方、規範意識、言葉や表現などを育む幼児教育)が生産にわたる人格形成の基礎となることから、就園の援助をすることは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	所得に関わらず幼稚園教育を受けることができるようにするものであり、成果の向上余地としてはない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	低所得世帯への補助を行う国庫補助が別途あることから、本事業を廃止したとしても幼稚園教育を受ける機会がなくなるということは考えにくい、経済的負担は増えることになるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の性格が補助金の交付であり、事業費を削減することは即成果のダウンへ繋がるため削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国庫補助で行っている「幼稚園就園奨励費」補助金と当該事業は、いずれも所得水準に基づくため事務として共通する部分が多いが、平成25年4月から該当者判定の方法が変更となり、前年度に比べ事務が煩雑化している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼児教育を希望する全ての世帯が、所得状況に応じた補助を受けることができるよう補助単価を設定するため。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度から子育て支援課に事務が移行したことを踏まえ、スムーズな事務処理が行えるようにする。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	04010604	事務 事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	23,817	16,506	16,506
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		23,817	16,506	16,506
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	23,817	16,506	16,506
計		23,817	16,506	16,506
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	22,902
補正予算	1,303
補正回数 1回	1,303
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	24,205

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	05040501	事務事業名	家庭児童相談事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	子育て支援推進室			
基本事業名	05	要保護児童等への対応				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	霧島市家庭児童相談員設置要綱霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱		
	項	02	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年の社会的、経済的变化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、子育ての環境が変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として家庭児童相談室を設置し活動している。
業務は、相談業務・要保護児童の把握・児童虐待・DVの対応・児童相談所等関係機関との連携等である。
相談受付時間は、土・日・祝祭日・年末年始期間を除く月曜日から金曜日まで午前8時15分から午後5時まで。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 相談事業	件	1,316	1,829	2,150	2,500	2,500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	相談や援助を希望とする人数	人	312	820	876	926	975
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童養育の適正化を図る	虐待発生件数	件	52	52	51	73	73
イ 家庭における人間関係の健全化を図る	DV相談件数	件	81	26	73	51	51
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に保護される	虐待認定件数	件	14	10	3	9	9
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。
平成22年度から、DV相談に対応している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		8,186	8,077	8,569	8,475
	事業費	千円		0	8,186	8,077	8,569

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

相談事業：2,150件 要保護対策地域協議会代表者会は2回開催した。 【内訳】育成相談：509 障害相談：55 保健相談：3 養護相談：555 一般相談：521 DV相談：73 その他：434	・児童虐待システムを活用し、他機関との情報の共有・連携を図り、虐待等の未然防止に資することができた。
--	--

事務事業コード	05040501	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を利用することにより、市民が児童養育の適正化と家庭における人間関係の健全化を図ることができ、もって保護の必要な児童が適切に保護されているので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成16年の児童福祉法の改正によって、平成17年4月より児童家庭相談の第一義的な窓口を市町村が担うことになった。また、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	児童虐待やDVによる傷害や致死に至る事案は現在まで発生してはいないが、相談援助機関であることを更に広く浸透させていくことで、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化につながり、成果が向上すると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童虐待やDV被害の未然防止が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談者も多く、相談員の削減ができない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに嘱託職員で実施しているが、近年様々な社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談や見守り件数が増加しており、専門的な職員の増員(相談対応ができる有資格者)を検討する必要がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	来室者への対応や電話相談はすべて公平・公正に行われている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	日常生活においての悩みや虐待予防、DV等の相談ができること等の相談ができる所であることの普及啓発や関係機関との連携により児童虐待やDV被害の未然防止に取り組んでいく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	引き続き他関係機関と連携を図りながら児童虐待やDV被害の未然防止に努め、機会あるごとに相談員の研修の受講をすすめ、虐待予防の普及啓発や多種にわたる相談等に対応していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	05040305	事務事業名	地域子育て創生事業			担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園G			
基本事業名	03	子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111			
					内線番号	2071			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H23 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）			
	款	03	民生費						
	項	02	児童福祉費						
	目	02	子育て支援推進費						
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				根拠法令・条例等				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	関連計画				
					評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

保育士の資格を有しながら保育の仕事に就いていない人を登録し、保育所の求人に対し斡旋を行う。安定した保育環境を確保することにより、全ての家庭が安心して子どもを育てる環境を整備する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	求人した保育所数	箇所	9	14	13	15	15
イ	求職した保育士の人数	人	18	23	15	18	18
ウ	就職した人数	人	0	7	5	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保育所	施設数	箇所	39	39	40	43	43
イ 保育士	人数(登録者)	人	36	39	30	35	35
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 求人に応じて求職者を紹介する。	雇用した施設	箇所	0	7	4	7	7
イ 求人している保育所に斡旋する。	就職した人	人	0	7	5	7	7
ウ		人					

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できる。	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世代の割合	%	12	14	15	12	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
平成22年に国が本事業を創設したことにより、これを活用して保育士不足を解消するための保育人材バンク事業を開始してほしいと霧島市保育協議会より要望があり、検討した結果開始した。保育士不足、特に保育所現場の急な求人に対応する為の人材バンク事業の必要性が高まってきた。市民や議会などからの意見は、特にない。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0
				地方債	千円		0	0	0
				その他	千円		0	0	0
				一般財源	千円		0	57	0
				事業費	千円	0	0	57	0
		投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

年度内の随時期間において13箇所の保育所から35人の求人があった。15人から求職票が提出され、5人が就職した。	保育士の資格を有しながら保育の仕事についていない人を登録し、保育所の求人に対し斡旋を行うことにより、一定の保育環境の確保を図ることができた。
---	--

事務事業コード	05040305	事務事業名	地域子育て創生事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	保育士の資格を持ちながら就業していない人の就労の機会をつくることにより、一時保育や延長保育などの事業を実施でき、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	法令や条例等に規定してある事業ではないが、待機児童解消やきめ細やかな子育て環境の整備を図るために、保育士不足を解消する事業に取り組むことは妥当である。当初は市が行う「無料職業紹介事業」としての立ち上げを行った。今後は、外部委託等の検討を行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	求人側と求職側をどうマッチングさせるかが課題である。双方の求める期間・時間・待遇面を細かく合わせる必要がある。県レベルで取り組む事によって、求人と求職のマッチング率が上がると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	登録者は、常に公共職業安定機関で求職活動を行うことになる。保育園は、急ぎの求人に対し人材情報を得ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ハローワークでも保育士の求人紹介を行っている。 ハローワークは、保育士の求人に特化していないので、統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	職業安定法で義務付けられている職業紹介責任者講習の受講料と旅費であるので削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	保育協議会(市・始良地区)等との情報の共有及び連携も考えられる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	求人者と求職者を無償で斡旋する事業であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	制度の周知に努め、登録者の数を増やし、こまめに登録者の働ける条件などを確認・更新しておくことで保育所とのマッチングがしやすくなり安定した保育環境の整備を行う。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	引き続き登録者の確保に努めながら、登録者が保育士の受講する講習等に参加するなど、いつでも保育現場で働ける教育・研修体制作りができないか検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評									

事務事業 コード	05040305	事務 事業名	地域子育て創生事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	31		
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	26		
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		57		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	57		
計		57		
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	金額
補正予算	57
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	57

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

1. 基本情報											
事務事業コード	05040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業			担当部	保健福祉部				
政策名	05 たすけあい支えあうまちづくり			担当課	子育て支援課						
施策名	04 子育て環境の充実			グループ	子ども・子育てG						
基本事業名	03 子育て家庭のワーク・ライフ・バランスの推進			電話番号	45-5111						
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条					
	項	02 児童福祉費			関連計画						
	目	02 子育て支援推進費			事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 直営及び補助している児童クラブの数	箇所	29	30	32	34	34
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内の小学校の児童数	小学校1～6年生の児童数	人	7,725	7,639	7,538	7,600	7,600
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 放課後に適切な遊びの場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	976	929	1,058	1,100	1,100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	箇所	12	14	15	12	11
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育を必要とする児童数は増加している。霧島市児童クラブ連絡会から、毎年、予算措置や施設整備等について要望がある。H23年8月26日の環境福祉常任委員会で「開設時間の延長について」の所管事務調査があった。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		78,022	88,391	108,243
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		2,425	2,456	2,479
		一般財源	千円		59,029	65,527	79,470
事業費		千円	0	139,476	156,374	190,192	190,192

5. 平成25年度の実績及び成果	
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公設民営 31クラブ 補助額 151,940,200円	児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事が両立できる環境づくりに寄与した。

事務事業コード	05040302	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	放課後に適切な遊び場が確保でき、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できるので、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第21条の9に「市町村は、児童の健全な育成に資するため、必要な措置の実施に努めなければならない。」と規定されており、それに基づく事業であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	児童クラブの整備や「放課後子ども総合プラン」を推進することにより向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運営費補助金を廃止することで安定的な運営ができなくなり、児童の健全育成に支障がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を下げることで、運営ができなくなる児童クラブや保護者からの負担金を増額する児童クラブ等が想定され、子育て家庭の経済的負担の増に繋がるので、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務が主であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱の交付要件を満たしている児童クラブには全て支払っているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	引き続き、安心して子育てと仕事が両立できる環境づくりに寄与するため、児童クラブの運営を支援する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	子ども・子育て支援新制度により、平成26年度中に児童クラブにおける条例等を作成し、方向性を定める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	05040302	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	2,489	2,495	2,495
8	報償費			
9	旅費		3	3
10	交際費			
11	需用費	969	1,060	1,060
	消耗品費	61	61	61
	燃料費			
	印刷製本費			
	光熱水費	645	642	642
	修繕料	68	100	100
	賄材料費	195	257	257
12	役員費	209	205	205
	通信運搬費	39	39	39
	広告料			
	手数料	53	48	48
	保険料	117	118	118
13	委託料	592	610	610
14	使用料及び賃借料	52	69	69
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	123		
19	負担金補助及び交付金	151,940	185,750	185,750
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		156,374	190,192	190,192
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	88,391	108,243	108,243
	地方債			
	その他	2,456	2,479	2,479
	一般財源	65,527	79,470	79,470
計		156,374	190,192	190,192
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	163,128
補正予算	-5,865
補正回数 1回	-5,865
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	-24
予算合計	157,239

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	放課後児童クラブ事業費	88,391
その他	雑入(横川児童クラブ保護者負担金)	1,906
その他	雑入(国分ふれあいの郷電気料金)	550
合計		90,847

1. 基本情報		事務事業コード 05040202		事務事業名 養育医療費給付事業	担当部 保健福祉部	
政策名 05		たすけあい支えあいまちづくり		担当課 子育て支援課	グループ 子ども・子育てG	
施策名 04		子育て環境の充実		電話番号 45-5111	内線番号 2063	
基本事業名 02		母子保健の充実		事業期間		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費				
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
事務の区分		自治事務(法令で義務付けられていない事務)		根拠法令・条例等	母子保健法	
事務種別		一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価
					評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育を必要と認めた乳児に対し、その養育に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いが発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。

[対象医療] ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など ・入院中の食事療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送
* 保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。

平成25年度より、権限移譲により、業務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 受給者数	人			59	59	59
イ 医療費助成人数(延べ)	人			105	105	105
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人			59	59	59
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な処置を講ずることができる	医療費助成人数	人			105	107	107
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持し増進される	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25年度より権限移譲していることから、特になし。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	6,141	10,257	10,257
	県支出金	千円		0	2,302	5,128	5,128
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	1,438	2,236	2,236
	一般財源	千円		0	1,225	5,178	5,178
	事業費	千円		0	0	11,106	22,799

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

医療費助成延べ数:105人 助成総額:11,082,847円	指定医療機関への入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。
-----------------------------------	--

事務事業 コード	05040202	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	未熟児の養育に必要な医療費を給付することにより、適切な処置を講ずることができ、子どもの健康を保持・増進することができるので意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者は限定されており、対象者からの申請に基づき行っているため、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが助成金であり、所得税額に応じて医療費の一部負担が定められており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たすものに給付するもので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	適切な支払いに努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	適切な支払いに努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○							
(2) 総評									

事務事業 コード	05040202	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	17	17	17
	消耗品費	17	17	17
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	6	32	32
	通信運搬費	0	23	23
	広告料			
	手数料	6	9	9
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	11,083	22,750	22,750
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		11,106	22,799	22,799
財源内訳	国庫支出金	6,141	10,257	10,257
	県支出金	2,302	5,128	5,128
	地方債	0	0	
	その他	1,438	2,236	2,236
	一般財源	1,225	5,178	5,178
	計	11,106	22,799	22,799
補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県	1/4	1/4	1/4
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	22,635
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-11
予算合計	22,624

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	養育医療費	6,141
県支出金	養育医療費	2,302
その他	養育医療負担金	1,438
合計		9,881

1. 基本情報										
事務事業コード	05040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	児童福祉・保育G			
基本事業名	01	地域における子育て支援				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	安心子ども基金実施要綱・霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱		
	項	02	児童福祉費							
	目	02	子育て支援推進費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	すくすく子どもプラン				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。

- 地域子育て支援拠点事業
 - ・照明、安良、霧島、牧之原各保育園、のぐち童夢園、社協、NPO
 - ・霧島市こどもセンター(直営)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 子育て支援センター実施箇所	箇所	7	7	8	8	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	8,255	8,907	8,466	8,212	8,020
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される	利用者数	人	26,556	52,549	59,117	60,000	62,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	40,513	52,549	59,117	60,000	62,000
イ 子育てを見守り、支援する。	施設における講座の参加者数	人	15,350	20,853	20,548	20,700	20,800
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業:旧樺川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧湯辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施。②つじいの広場:平成18年度から実施国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い、事業内容は、多岐にわたってきており、センター型やひまわり型は統一された。住民から毎日利用できる部屋の開放をしてほしいとの要望があった。平成22年度からさきしま市民活動支援機構が毎日利用できる部屋の開放事業を実施している。平成23年10月14日開催の決算特別委員会にて地域子育て支援拠点事業、センター型施設がない集居地区や牧園地区への設置を要望された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,911	0	0	18,084
		県支出金	千円	0	29,011	25,488	18,084
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	590	662	679	679
		一般財源	千円	24,323	27,826	28,800	18,084
		事業費	千円	0	49,824	57,499	54,967
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> ・HP等で周知に努めており、利用実績も伸びている。 ・子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を始めていく為に、各支援センターと連絡会を2回開催した。・地域子育て支援センター利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・照明保育園 6,132人 ・社会福祉協議会 3,421人 ・安良保育園 2,271人 ・さきしま市民活動支援機構 27,647人 ・霧島保育園 4,464人 ・牧之原保育園 4,077人 ・こどもセンター 8,647人 ・みつき童夢園 2,510人 	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。
--	--

事務事業コード	05040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	乳幼児の子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消されることで児童の養育が支援されることから意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	周知方法の改善等により利用者の増加が期待できる。霧島市子どもセンターが核となり、各事業所との連携を図りながら、研修等を行うことにより事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場が減るため、児童福祉の充実が図られなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	子育て支援の充実が求められており、専門職が必要なため、人件費の削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人員で土・日・祝日も事業を実施しており、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	本事業を平成27年度から開始予定の子ども・子育て支援法により進めていくために、平成26年度は霧島市子どもセンターを核としていこう計画内容の精査が必要と思われる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地域の実情や特色を生かし、センター同士の連携を図れるように連携をはかっていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業コード	05040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	5,090	5,090	5,090
8	報償費	103	103	103
9	旅費	0		
10	交際費			
11	需用費	928	964	964
	消耗品費	212	200	200
	燃料費	59	59	59
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費	648	645	645
	修繕料	9	60	60
12	役員費	148	171	171
	通信運搬費	126	123	123
	広告料			
	手数料	0		
	保険料	22	48	48
13	委託料	51,081	48,632	48,482
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	149	0	
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	0	7	
28	繰出金			
計		57,499	54,967	54,810
財源内訳	国庫支出金		0	18,084
	県支出金	29,011	25,488	18,084
	地方債	0	0	
	その他	662	679	679
	一般財源	27,826	28,800	18,084
	計	57,499	54,967	54,931
補助率	国			1/3
	県			1/3
補助基本額		57,499		

平成25年度補正・流用状況

	当初予算	57,330
補正予算	149	
補正回数 1回	149	
補正回数 2回		
補正回数 3回		
補正回数 4回		
補正回数 5回		
補正回数 6回		
補正回数 7回		
補正回数 8回		
流用・充用	24	
予算合計	57,503	

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	県支出金	29,011
使用料	こどもセンター使用料	10
その他	その他(こどもセンター太陽光発電電料)	462
その他	その他(こどもセンター電気料金)	190
	合計	29,673

1. 基本情報										
事務事業コード	05040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	子育て支援課			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	児童福祉・保育G			
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	地域おける子育て支援				内線番号	2052			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	補助金等の種類及び補助率に関する条例(子育て支援事業補助金)		
	項	02	児童福祉費							
	目	02	子育て支援推進費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。

【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあい提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。

・依頼会員 ①霧島市内に在住又は勤務の人 ②生後3か月から小学校6年生までの子どものいる方
 ・提供会員 ① 霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 ②自宅で安全に子どもを預れる方
 いずれも、センターで実施する講習の受講が必要 料金は祝日をのぞく月～金 7:00～19:00 1時間 600円
 土日祝上記以外の時間 1時間 700円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ファミリーサポートセンター依頼会員	人	81	112	248	250	260
イ ファミリーサポートセンター提供会員	人	76	105	77	100	110
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 利用可能な乳幼児数	小学校就学前の乳幼児数	人	8,255	8,907	8,466	8,212	8,212
イ 利用可能な児童数	小学校児童数	人	7,602	7,639	7,514	7,766	7,766
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数	人	476	826	487	500	550
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	40,513	62,695	59,117	60,000	62,000
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	16,514	16,335	20,548	21,000	22,000
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施。平成25、26年と国の実施要項の名称は改正されているが、事業の対象者定義・趣旨等の大きな変更はない。平成25年度の決算委員会で更なる普及・活用を要望された。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円		3,077	0	0	933
		県支出金	千円		0	1,400	1,400	933
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		42,266	44,124	45,424	41,430
	事業費	千円		0	45,343	45,524	46,824	43,296

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

<ul style="list-style-type: none"> 各子育て支援センターや総合支所等の窓口リーフレットの設置 市報やホームページでの広報を行った 事業実施団体に補助金の交付を行った 提供会員への講習の実施 依頼会員 248人 提供会員 77人 活動件数 487件 <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設までの送迎 262人 塾の送迎 84人 学校の放課後児童クラブ後の預り 65人 買い物等外出の際の預り 15人 仕事 44人 その他17人 	<p>(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> 依頼会員248人の方が487件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。
---	---

事務事業コード	05040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	支援を依頼する会員と提供する会員によって、安心して子育てができる協力関係を築くことで、児童の養育が支援され、保護者の心理的不安が軽減されるため意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うことで、経済的な負担の軽減にもつながる。子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり、講習などを実施することで、安心して子どもを預けることができるようになることから、関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業のPRに努め会員増を図ることにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	支援を求める人と提供する人との接点なくなることで、子育て支援のサービスが低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年末・年始以外の開設であり、補助団体の人件費の削減ができません。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を子育てしている世帯としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	・利用者の増が図れるように、普及啓発に努めていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	・引き続き広報啓発に努めていく。また、現在の内容に病児・病後児の預りや、早朝・夜間等の緊急時の預り、宿泊を伴う預り等に関しての事業内容を検討していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	05040102	事務 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	45,524	46,824	43,296
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		45,524	46,824	43,296
財源内訳	国庫支出金			1,400
	県支出金	1,400	1,400	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	44,124	45,424	43,296
計		45,524	46,824	44,696
補助率	国			基準単価
	県	基準単価	基準単価	
補助基本額		2,800		

平成25年度補正・流用状況

当初予算	45,524
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	45,524

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	安心こども基金総合対策事業費補助金	1,400
合計		1,400

1. 基本情報										
事務事業コード	07010101	事務事業名	保育料徴収事務				担当部	保健福祉部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	子育て支援課			
施策名	01	健全な財政運営の推進				グループ	保育・幼稚園G			
基本事業名	01	歳入の確保				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	児童福祉法第56条第3項		
	項	02	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育所(公立11園、私立32園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則)
 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円～49,650円までの中で確定する。
 徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。
 未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。
 特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 口座振替件数	件	11,635	10,985	12,120	13,000	13,000
イ 督促・催告通知件数	件	4,145	3,885	4,344	4,280	4,280
ウ 訪問件数	件	1,470	1,328	1,125	2,000	2,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数	人	2,982	3,002	3,151	3,000	3,000
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	782	762	665	650	650
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	10,148,740	9,165,900	9,350,740	9,000,000	9,000,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	26.3	25.6	22.2	25.7	25.7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	収納率(保育料:現年度)	%	98.0	98.2	98.2	98.4	98.5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		342	379	300	300
		一般財源	千円		2,634	2,361	2,677	2,677
		事業費	千円		0	2,976	2,740	2,977

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告通知の送付(5,063件) 徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(1,343件)の強化・分納履行の徹底 口座振込の推進(11,415件) 児童手当(356件)及び児童扶養手当(57件)を窓口払として納入相談 市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施(78件) コンビニでの収納取扱い(12,769件) 	徹底した臨戸訪問の継続により、納付義務意識の向上が図られ、計画的な納付が履行された結果、現年度徴収率が、合併後最高となり、滞納繰越額は最低となった。(確認) ①現年度分の徴収状況 調定額 収入額 収入未済額 徴収率 528,978,100円 519,627,360円 9,350,740円 98.23% ②過年度分の徴収状況(24年度以前分) 調定額 収入額 収入未済額 徴収率 40,364,060円 8,951,300円 31,412,760円 22.17% ③不能欠損額 0円

